

# 行政評価

～市民サービスの向上を目指して～

市では、成果を重視した行政経営を進め、行政活動を広く皆さんに公表するための手法として、今年度から行政評価制度を導入しました。

**行政評価とは？**  
市は厳しい財政状況の中、限られた財源でより成果の得られる行政経営が求められています。行政評価は、市の業務について目的に合った成果が得られたかどうかを客観的に評価・分析するものです。そして、課題や改善点を次の業務に生かすことで、効率的な行政経営を推進し、市民サービスの向上を目指します。また、評価の結果を公表し、行政経営の透明性向上を図ります。行政評価の対象として、昨年度実施した事務事業のうち、特に皆さんの生活に直接かわる主要なもの32件を選定しました。評価の際は、客観性を高めるため、担当課が第1次評価を行った後、庁内で組織された評価委員会が第2次評価を行いました。

**行政評価の方法と結果**

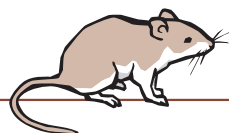
事務事業ごとにチェックシートを作成し、評価を行いました。このシートでは、人件費を含めた決算額を算定するほか、妥当性や有効性、効率性、経済性といった個別子エック項目を検証し、最後に総合評価としてまとめています。第2次評価を行った事務事業32件の結果の内訳は、次のとおりです。

重点的に継続する	40件
継続する	223件
縮小を検討する	16件
休止・廃止を検討する	2件
ほかの事業との統合を検討する	3件
完了する	18件

これらの結果を担当課や市の実施計画を策定する企画部門、予算編成を行う財政部門に通知

**評価の結果を「覧」になれます**  
第2次評価の事務事業名一覧や各事務事業の子エックシート、評価のあらましは、行革・情報推進課や各総合支所総務課でご覧いただけます。また、市ホームページからもご覧になれます。この行政評価は試行的に始めたものですが、評価の方法や結果の有効活用などを検討し、制度の充実に努めていきます。

くわしくは  
行革・情報推進課行政改革推進係  
☎(21)5147



平成20年 初春

世界に誇る貴重な歴史・文化遺産が数多くあります。これらの豊富な資源を最大限に生かし、日光市を訪れた方々に心から喜んでいただき、また来ていただけるような魅力あるまちづくり

を進めるため、昨年2月に観光振興開発推進本部を設置いたしました。今後も、観光とさまざまな産業との融合を図り、関係機関・団体などと連携し、観光の活性化に努めてまいります。

今年も引き続き、行政改革を積極的に推進し、皆さまと各種団体、企業などと力を合わせて、「住んでよかった」、「これから住み続けたい」と言っていただけける国際文化観光都市・日光

市の創造を目指してまいります。年頭にあたり、皆さまのお力添えを賜りながら、市政経営に全力で取り組む決意であります。今年も何卒よろしく願い申し上げます。

新年、明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。昨年は、市内各地で開催された数多くのイベントや行事に可能な限り参加させていただきました。また、7月から11月にかけて、市内15会場でもちづくり懇談会を開催し、皆さまとひざ

を交え、直接ご意見やご要望などを聴かせていただきました。その中で、全国で3番目に広い市の面積と、各地域に継承されてきた伝統・文化の独自性をあらためて実感いたしました。これらの独自性を生かしながら、合併の最大の命題である一体感の醸成と均衡ある振興・発展に努めてまいります。市では行政改革元年と位置づ

また現在、新市のマスタープランとして策定した新市建設計画に基づき、計画期間を平成27年度までとする総合計画の策定に向けて作業を進めております。さらに、日光を愛する皆さまが一人一人の心を大切にし、心が通う温かな市民自治のまち・日光市を創るため、日光市まちづくり基本条例の策定に向けても作業を進めているところで

たしました。また現在、一般廃棄物処理基本計画の策定に向けて作業を進めております。これにより、さらなるごみの減量化と省資源化に努めてまいります。昨年9月に発生した台風第9号は、市内各地に大きな被害をもたらしました。市では速やかに災害対策本部を設置し、災害復旧に努めました。今後も皆さまの生命や財産を災害から守るため、今年3月までに地域防災計画を策定し、関係機関・団体と連携しながら、地震や風水害などに対する予防や応急対策、復旧に努めてまいります。日光には豊かな自然、そして

# 新年のごあいさつ



日光市長 齋藤 文夫

けた昨年、既成の枠組みや従来の発想にとらわれない、新たな視点で行政改革を進めるため、行政改革大綱と、それを実現させるための集中改革プランを策定いたしました。それらに基づき、職員間の人事交流や県からの権限委譲、職員の削減、民間活力の活用、補助金の見直し、行政評価制度の導入、財政健全化計画の策定などを積極的に進めてまいります。



市内15会場で開催したまちづくり懇談会。参加者から市政に関する数多くのご意見やご要望をいただきました。